

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)	
事業名	消費者意識・行動等の調査・分析及び消費者白書作成・報告			担当部局庁	消費者庁		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査研究・国際担当)		参事官(調査研究・国際担当) 爲藤 里英子
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第10条の2、消費者安全法第13条			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改定) 施策番号 I(1)②ア、V(1)③、V(2)②		
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	消費者政策の推進に関する調査研究・国際連携						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	消費者白書(「消費者政策の実施の状況」及び「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」)を作成し、消費者問題の現状等に対する消費者の理解促進を通じて、消費者被害の拡大及び発生防止を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	消費者の意識や行動等について、様々なツールを用いて調査を実施し、消費者問題の現状や求められる政策ニーズ等を把握する。 また、消費者白書について、消費者にとって有益な情報を記載するとともに、より多くの消費者に対して情報提供・周知啓発を行う。						
事業概要 (5行程度以内)	・調査・研究 ①消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策に関する調査・研究を実施する。 ②消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要となる環境を整備するための調査・研究を実施する。 ・消費者白書 次の情報を取りまとめ、消費者白書の作成・公表を行う。 ①政府が講じた消費者政策の実施状況(消費者基本法に基づくもの) ②消費者事故等の情報の収集・分析を行った結果(消費者安全法に基づくもの) ③その他、調査・研究の結果						
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	56	56	67	75	69
		補正予算(B)	▲0.1	▲0.1	▲0.1	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	3.1	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	55.9	59	66.9	75	69	
	執行額(G)		46	59	60		
	執行率(%) =(G)/(F)		82%	100%	90%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		82%	106%	90%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		消費者政策の企画立案のための調査等経費		-		
	(目)	消費者政策調査費	62	57			
	(目)	非常勤職員手当	12	12			
	(目)	情報処理業務庁費	1				
	(目)	委員等旅費	0	0			
	(目)	職員旅費	0	0			
		その他	0	▲ 0			
計(A)		75	69				

活動内容① (アクティビティ)		政府が講じた消費者政策の実施状況、消費者事故等の情報の収集・分析を行った結果等を取りまとめる。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		消費者政策の実施状況、消費者事故等の情報の収集・分析を行った結果等を取りまとめる	消費者白書の作成・公表回数	活動実績	回数	1	1	1	1	1
				当初見込み	回数	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	消費者に消費者白書で取り上げたその時々々の消費者問題等の内容を知ってもらうことにより、消費者問題や消費者政策の認知度が高まるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		消費者白書で取り上げた消費者問題への認知度の向上	消費者白書が全国紙(5大紙)で報道された回数	成果実績	回数	4	4	7	-	
				目標値	回数	3	4	4	7	
				達成度	%	133.3	100	175	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		【その他の効果】 消費者白書で取り上げた消費者問題に対する各府省庁や地方自治体の消費者行政担当者の認知度の向上も期待される。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	消費者白書の内容を認識する者が増えることで、その時々々の消費者問題や消費者政策に対する理解促進に繋がるため。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		その時々々の消費者問題や消費者政策に対する消費者の理解促進	-	成果実績	件数	-	-	-	-	
				目標値	件数	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		【その他の効果】 その時々々の消費者問題や消費者政策に対する各府省庁や地方自治体の消費者行政担当者の理解促進も期待される。								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	その時々々の消費者問題や消費者政策に対する理解が促進されることで、消費者においては、一人一人の消費者力が上がり消費者問題等の解決に資するようになるとともに、各省庁や地方自治体においては、各組織において必要となる消費者政策が把握できるようになることから適切な消費者政策が行われるようになるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		一人一人の消費者が適切に消費者問題等に対応	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		【その他の効果】 各省庁や地方自治体において消費者にとって必要な消費者政策の実施がとられるよう担保される効果も生じる。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		調査業務は、実際の制度や法律を所管しているものではないため、自身の業務を純粋に測る指標はなく、最終的な目標に対する定量的なアウトカムを設定することは困難。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要となる環境を整備するための調査・研究を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		消費者意識基本調査及び消費生活意識調査の実施	消費者意識基本調査及び消費生活意識調査の実施回数	活動実績	回数	1	1	7	－	－
				当初見込み	回数	1	1	1	7	7
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	調査などで収集したエビデンスが政策立案に活用されることで、効果的な消費者政策が実施できるため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		調査の結果がエビデンスに基づく政策立案(EBPM)に使用される	消費者基本計画工程表(令和5年6月13日改定)においてKPIとして設定されている成果を測定した回数	成果実績	設問数	－	－	26	－	
				目標値	設問数	－	－	－	26	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		○消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定)(令和5年6月 13 日改定) https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms104_230613_001.pdf								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	－								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		－	－	成果実績	設問数	－	－	－	－	
				目標値	設問数	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		－								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現するため、エビデンスに基づく政策立案(EBPM)を実施する必要がある。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		EBPMに基づく必要かつ効果的な消費者政策の実施	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		消費者基本計画工程表における重点施策のKPIに本事業の調査結果が活用され、かつ、同工程表の改定作業を通じて各施策のPDCAサイクルに寄与した。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		調査業務は、実際の制度や法律を所管しているものではないため、自身の業務を純粹に測る指標はなく、最終的な目標に対する定量的なアウトカムを設定することは困難。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

消費者庁 60.2百万円

【一般競争入札(最低価格)】

A. (社)新情報センター
24.2百万円

令和4年度消費者意識基本調査

【一般競争入札(最低価格)】

B. 勝美印刷(株)
7.9百万円

令和4年版消費者白書の印刷、製本、
電子データ作成等

【一般競争入札(最低価格)】

C. (株)クロス・マーケティング
5.4百万円

令和4年度消費生活意識調査

【随意契約(少額)】

D. 朝日梱包(株)
0.3百万円

令和4年版消費者白書の梱包・発送

【その他】

E. 委員等
0.1百万円

委員等旅費、諸謝金 等

【その他】

F. 職員等
21.1百万円

非常勤職員手当、職員旅費 等

【その他】

G. 事務費
1.2百万円

通信機器・消耗品の購入 等

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	令和4年度消費者意識基本調査	24.2	印刷製本費	令和4年版消費者白書の印刷、製本、電子データ作成等	7.9
計		24.2	計		7.9
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	令和4年度消費生活意識調査	5.4			
計		5.4	計		
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	非常勤職員手当、職員旅費 等	21.1
計			計		21.1
G.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	令和4年度消費者意識基本調査	24.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和4年版消費者白書の印刷、製本、電子データ作成等	7.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	令和4年度消費生活意識調査	5.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包株式会社	9010601040880	令和4年版消費者白書の梱包・発送	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
2	特定非営利活動法人街のお 助け隊コンサルジュ	2010705002486	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
3	個人B	-	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
4	個人C	-	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
5	個人D	-	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
6	個人E	-	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
7	個人F	-	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
8	個人G	-	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
9	個人H	-	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
10	個人I	-	有識者ヒアリング関係	0	その他	-	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員手当等	-	非常勤職員手当等	20.9	その他	-	-	-
2	株式会社IACEトラベル	7010001128717	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
3	個人J	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
4	個人K	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
5	個人L	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
6	個人M	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
7	個人N	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
8	個人O	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	通信機器・消耗品の購入等	1.2	その他	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								